

平成29年度 雇用

7月～
12月

枚方市 ただ商 より工

目次	
I はじめに	1
II 調査の概要	1
III 今期調査結果の要点	2
IV 今期D. I. と経年変化について	3
V 社会経済情勢の影響について	7
VI 雇用人材の確保について	10
VII 地域貢献について	11
VIII 回答者からの声	14

I はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果(枚方市商工だより)については、枚方市ホームページからご覧ください。

URL: <https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



II 調査の概要

調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

新型コロナウイルス感染症、社会情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

調査の方法

[調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

[調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期]

2023年1月5日(木)～1月23日(月)

[回答者数]

340事業所(配布数1,000事業所)、回収率34.0%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	
製造業	60	35	58.3	
非製造業	建設業	97	32	33.0
	卸売業・小売業	245	60	24.5
	医療業・福祉業	152	72	47.4
	不動産業・物品賃貸業	91	34	37.4
	飲食サービス業・宿泊業	135	26	19.3
	その他のサービス業	220	71	32.3
非製造業計	940	295	31.4	
無回答	-	10	-	
合計	1,000	340	34.0	

[規模別回答状況]

規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	14	14	4	159
4～9人	7	78	4	89
10～19人	2	33	1	36
20～29人	3	16	1	20
30～49人	2	13	0	15
50～99人	3	10	0	13
100～199人	2	2	0	4
200～299人	1	0	0	1
300人以上	1	1	0	2
無回答	0	1	0	1
合計	35	295	10	340

表、グラフの見方

・複数回答を求めた設問は、回答者に対する割合を示しているため合計が100%を超えている。

・業種別のそれぞれの比率は、上記の業種別回答状況(母集団)から割り出している。

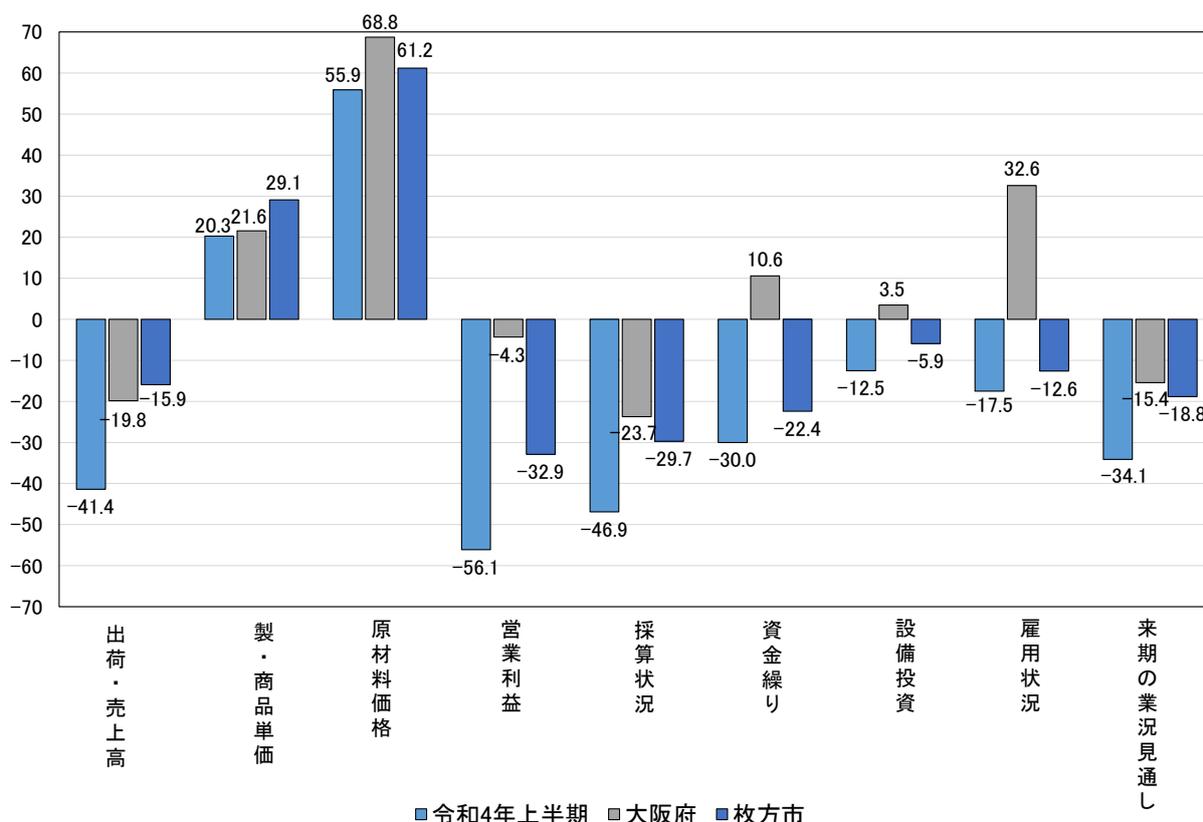
III 今期調査結果の要点

令和4年下半期の景気について

新型コロナウイルス感染症の落ち着きを受け経済状況は好転しつつあるが、依然として「製・商品単価」「原材料価格」は大きく上昇し続けており市内事業所への影響が懸念される。

- ▶ 令和4年上半期の調査と比較して、「製・商品単価」「原材料価格」以外の全ての項目で状況が好転している。新型コロナウイルス感染症の落ち着きもあり、市内の経済状況は改善の方向に向かっている。
- ▶ 「製・商品単価」「原材料価格」は大阪府全体、市内どちらも右肩上がりでも上昇し続けており、今後も上昇が想定される。
- ▶ ハローワーク枚方管内の有効求人倍率は前期より0.13ポイント増加している。コロナ禍の収束を見据えた人手不足感が強い状況からも、「雇用状況」は改善傾向である。
- ▶ ロシアのウクライナ侵攻などによる原材料価格高騰の影響が市内事業所を締め付けて、事業の見通しがつかない状況が続いている。物価上昇等による経済への影響について、引き続き注視する必要がある。

[D.I.まとめ(大阪府、令和4年上半期との比較)]



※D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

IV 今期 D.I.と経年変化について

1 出荷・売上高

- ▶ 今期の「出荷・売上高」に係る D.I.は-15.9 ポイント(前期比+25.5 ポイント)。製造業では-5.7 ポイント。非製造業では-17.3 ポイントと全体的には前期より大きく改善しているものの、建設業(-53.1 ポイント)では引き続き減少が顕著。
- ▶ 規模別では、規模が小さい事業所ほど大きく減少。
- ▶ 経年変化は、製造業は大阪府全体、枚方市ともに悪化、非製造業は大阪府全体、枚方市ともに前期から好転。

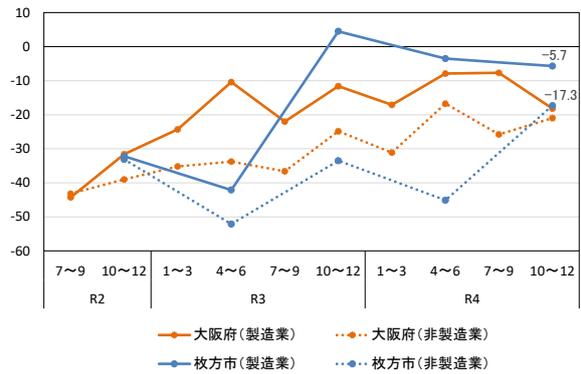
[今期 D.I. / 出荷・売上高]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	31.4	31.4	37.1	▲ 5.7
非製造業計	17.3	38.0	34.6	▲ 17.3
建設業	6.3	31.3	59.4	▲ 53.1
卸売業・小売業	26.7	35.0	33.3	▲ 6.6
医療業・福祉業	11.1	43.1	30.6	▲ 19.5
不動産業・物品賃貸業	8.8	50.0	17.6	▲ 8.8
飲食サービス業・宿泊業	26.9	26.9	46.2	▲ 19.3
その他のサービス業	21.1	36.6	32.4	▲ 11.3
合計	18.8	37.1	34.7	▲ 15.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	11.9	37.1	42.8	▲ 30.9
4~19人	20.8	36.0	32.8	▲ 12.0
20人以上	34.5	40.0	16.4	▲ 18.1
合計	18.8	37.1	34.7	▲ 15.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 出荷・売上高]



2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ▶ 今期の「製・商品単価」に係る D.I.は 29.1 ポイント(前期比+8.8 ポイント)。製造業では 42.8 ポイント、非製造業では 27.5 ポイントと上昇。非製造業の中でも卸売業・小売業(46.7 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(38.5 ポイント)では上昇が顕著。
- ▶ 規模別では、規模が大きい事業所ほど上昇傾向。特に 20 人以上の事業所(52.8 ポイント)で上昇が大きい。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体、枚方市ともに製造業、非製造業どちらも上昇傾向。

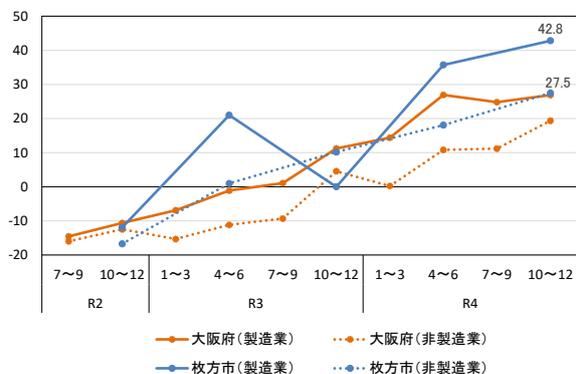
[今期 D.I. / 製・商品単価]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	45.7	51.4	2.9	42.8
非製造業計	33.6	42.7	6.1	27.5
建設業	46.9	28.1	12.5	34.4
卸売業・小売業	56.7	28.3	10.0	46.7
医療業・福祉業	25.0	48.6	5.6	19.4
不動産業・物品賃貸業	8.8	52.9	0.0	8.8
飲食サービス業・宿泊業	46.2	30.8	7.7	38.5
その他のサービス業	23.9	54.9	2.8	21.1
合計	35.0	43.2	5.9	29.1

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	31.4	42.1	7.5	23.9
4~19人	30.4	49.6	4.8	25.6
20人以上	56.4	32.7	3.6	52.8
合計	35.0	43.2	5.9	29.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 製・商品単価]



3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ▶ 今期の「原材料価格」に係る D.I. は 61.2 ポイント（前期比+5.3 ポイント）。製造業では 97.1 ポイントと上昇が顕著。非製造業では 56.2 ポイントだが卸売業・小売業（73.3 ポイント）、飲食サービス業・宿泊業（73.1 ポイント）では上昇が顕著。
- ▶ 規模別では、規模が大きい事業所ほど上昇傾向。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体、枚方市ともに製造業、非製造業どちらも上昇が継続。

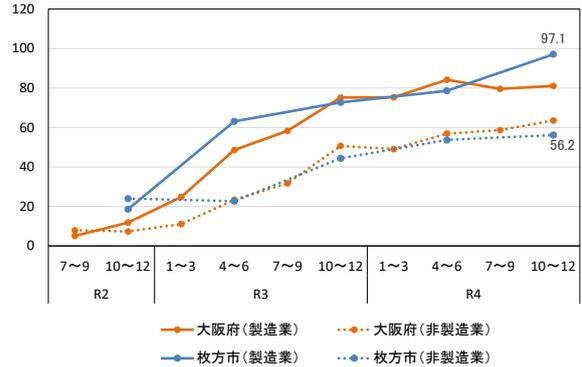
[今期 D.I. / 原材料価格]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	97.1	0.0	0.0	97.1
非製造業計	59.3	20.0	3.1	56.2
建設業	75.0	3.1	6.3	68.7
卸売業・小売業	75.0	13.3	1.7	73.3
医療業・福祉業	59.7	19.4	4.2	55.5
不動産業・物品賃貸業	17.6	35.3	2.9	14.7
飲食サービス業・宿泊業	80.8	3.8	7.7	73.1
その他のサービス業	50.7	32.4	0.0	50.7
合計	63.8	17.4	2.6	61.2

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	56.6	20.1	1.9	54.7
4~19人	66.4	16.8	4.0	62.4
20人以上	78.2	10.9	1.8	76.4
合計	63.8	17.4	2.6	61.2

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 原材料価格]



4 営業利益

- ▶ 今期の「営業利益」に係る D.I. は -32.9 ポイント（前期比+23.2 ポイント）。製造業では -51.5 ポイントと減少が顕著。非製造業では -31.5 ポイントと前期より改善しているものの、飲食サービス業・宿泊業（-61.6 ポイント）、建設業（-56.3 ポイント）での悪化が顕著。
- ▶ 規模別では、規模が小さい事業所ほど大きく減少。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体では製造業は横ばい、非製造業は少し改善傾向。枚方市は、製造業は今期で大きく減少、非製造業は前期に比べ大きく改善。

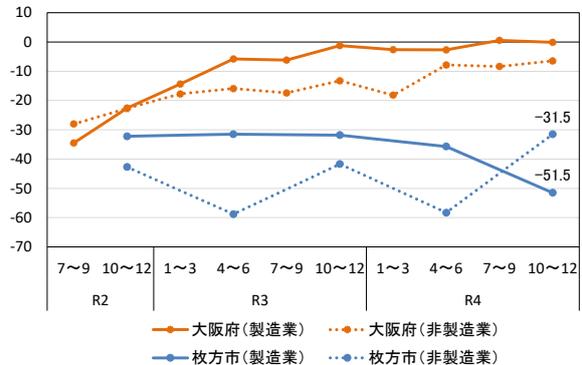
[今期 D.I. / 営業利益]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	11.4	25.7	62.9	▲ 51.5
非製造業計	10.5	41.7	42.0	▲ 31.5
建設業	0.0	37.5	56.3	▲ 56.3
卸売業・小売業	15.0	31.7	50.0	▲ 35.0
医療業・福祉業	9.7	44.4	36.1	▲ 26.4
不動産業・物品賃貸業	8.8	55.9	20.6	▲ 11.8
飲食サービス業・宿泊業	3.8	30.8	65.4	▲ 61.6
その他のサービス業	15.5	46.5	36.6	▲ 21.1
合計	11.2	39.4	44.1	▲ 32.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	6.9	37.1	50.3	▲ 43.4
4~19人	11.2	41.6	42.4	▲ 31.2
20人以上	23.6	41.8	29.1	▲ 5.5
合計	11.2	39.4	44.1	▲ 32.9

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 営業利益]



5 採算状況

- ▶ 今期の「採算状況」に係る D.I.は-29.7 ポイント(前期比+17.2 ポイント)。製造業では-34.3 ポイントと少し悪化。非製造業では-30.1 ポイントと前期より改善しているものの、建設業(-56.3 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-53.9 ポイント)では悪化が顕著。
- ▶ 規模別では、規模が小さい事業所ほど大きく悪化。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体では製造業は悪化傾向だが非製造業は改善傾向。枚方市は、製造業は前期に比べ少し悪化。一方、非製造業は大きく改善。

[今期 D.I./採算状況]

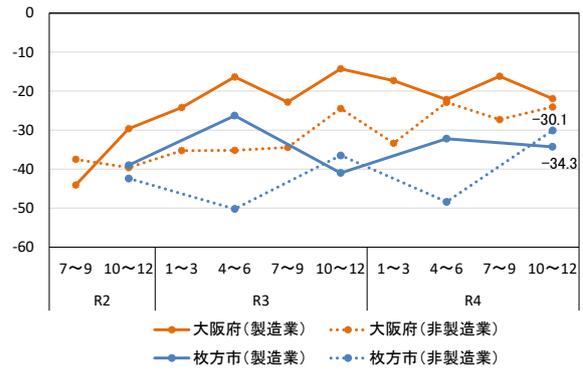
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	8.6	48.6	42.9	▲ 34.3
非製造業計	5.8	47.8	35.9	▲ 30.1
建設業	0.0	37.5	56.3	▲ 56.3
卸売業・小売業	5.0	46.7	43.3	▲ 38.3
医療業・福祉業	5.6	50.0	33.3	▲ 27.7
不動産業・物品賃貸業	5.9	70.6	5.9	0.0
飲食サービス業・宿泊業	3.8	30.8	57.7	▲ 53.9
その他のサービス業	9.9	46.5	29.6	▲ 19.7
合計	6.5	47.9	36.2	▲ 29.7

n=340

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	5.0	40.3	42.8	▲ 37.8
4~19人	6.4	51.2	36.0	▲ 29.6
20人以上	10.9	63.6	18.2	▲ 7.3
合計	6.5	47.9	36.2	▲ 29.7

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/採算状況]



6 資金繰り

- ▶ 今期の「資金繰り」に係る D.I.は-22.4 ポイント(前期比+7.6 ポイント)。製造業では-37.1 ポイントと悪化。非製造業では-21.3 ポイントと前期より改善しているものの、飲食サービス業・宿泊業(-38.5 ポイント)で悪化が顕著。
- ▶ 規模別では、規模が小さい事業所ほど悪化傾向。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体では製造業は少し悪化、非製造業では少し好転の傾向。枚方市では、製造業、非製造業とも大阪府全体よりも低い水準で、製造業は今期で大きく悪化、非製造業は今期で好転している。

[今期 D.I./資金繰り]

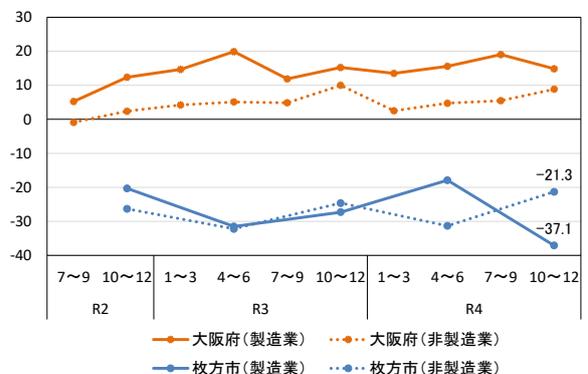
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	2.9	57.1	40.0	▲ 37.1
非製造業計	2.4	61.4	23.7	▲ 21.3
建設業	0.0	68.8	25.0	▲ 25.0
卸売業・小売業	0.0	68.3	20.0	▲ 20.0
医療業・福祉業	2.8	61.1	26.4	▲ 23.6
不動産業・物品賃貸業	2.9	61.8	8.8	▲ 5.9
飲食サービス業・宿泊業	3.8	46.2	42.3	▲ 38.5
その他のサービス業	4.2	57.7	23.9	▲ 19.7
合計	2.9	60.6	25.3	▲ 22.4

n=340

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	1.9	52.8	30.2	▲ 28.3
4~19人	2.4	65.6	25.6	▲ 23.2
20人以上	7.3	72.7	10.9	▲ 3.6
合計	2.9	60.6	25.3	▲ 22.4

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/資金繰り]



7 設備投資

- ▶ 今期の「設備投資」に係る D.I.は、-5.9 ポイント(前期比+6.6 ポイント)。製造業では-17.2 ポイントと減少。非製造業では-4.7 ポイントと前期より改善しているものの、建設業(-28.1 ポイント)では大きく減少。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和4年1~3月期以降改善傾向。枚方市では、製造業は今期で悪化に転化、非製造業は改善の傾向で推移。

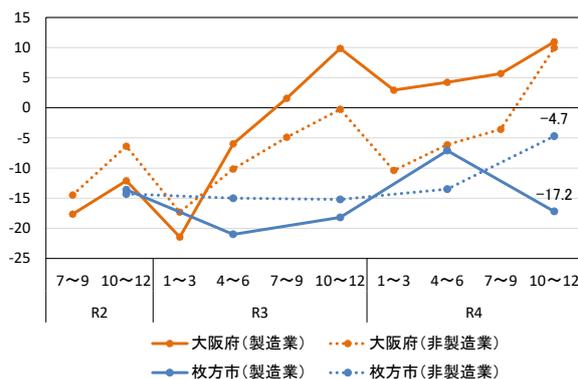
[今期 D.I./設備投資]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	5.7	68.6	22.9	▲17.2
非製造業計	13.9	50.5	18.6	▲4.7
建設業	9.4	40.6	37.5	▲28.1
卸売業・小売業	5.0	53.3	26.7	▲21.7
医療業・福祉業	25.0	52.8	12.5	12.5
不動産業・物品賃貸業	11.8	41.2	14.7	▲2.9
飲食サービス業・宿泊業	7.7	61.5	15.4	▲7.7
その他のサービス業	15.5	50.7	12.7	2.8
合計	12.9	52.9	18.8	▲5.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	8.2	46.5	23.3	▲15.1
4~19人	13.6	57.6	18.4	▲4.8
20人以上	25.5	61.8	7.3	18.2
合計	12.9	52.9	18.8	▲5.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/設備投資]



8 雇用状況

- ▶ 今期の「雇用状況」に係る D.I.は、-12.6 ポイント(前期比+4.9 ポイント)。製造業では-14.2 ポイントと悪化。非製造業では-13.3 ポイントと前期より少し改善しているものの、その他のサービス業(-19.7 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-19.2 ポイント)では悪化が継続。
- ▶ 規模別では、規模が大きい事業所ほど悪化傾向。
- ▶ 経年変化は、大阪府全体では製造業、非製造業ともに上昇傾向からの横ばいが続いている。枚方市では製造業は少し悪化、非製造業は少し改善している。

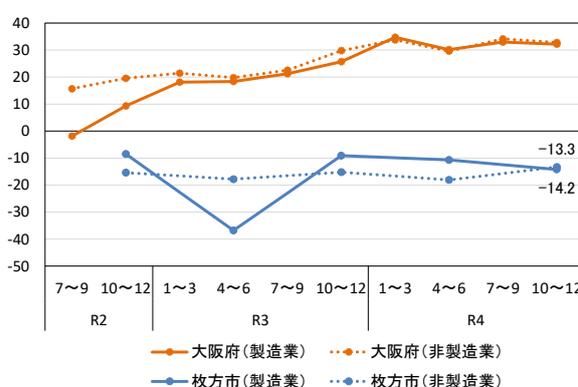
[今期 D.I./雇用状況]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	2.9	77.1	17.1	▲14.2
非製造業計	2.0	69.5	15.3	▲13.3
建設業	6.3	62.5	21.9	▲15.6
卸売業・小売業	0.0	78.3	8.3	▲8.3
医療業・福祉業	2.8	73.6	18.1	▲15.3
不動産業・物品賃貸業	2.9	67.6	0.0	2.9
飲食サービス業・宿泊業	0.0	65.4	19.2	▲19.2
その他のサービス業	1.4	63.4	21.1	▲19.7
合計	2.4	70.6	15.0	▲12.6

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	0.6	69.2	10.1	▲9.5
4~19人	4.0	72.8	17.6	▲13.6
20人以上	3.6	70.9	23.6	▲20.0
合計	2.4	70.6	15.0	▲12.6

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/雇用状況]



9 来期の業況見通し

- ▶「来期の業況見通し」に係る D.I.は-18.8 ポイント(前期比+15.3 ポイント)。製造業では-20.0 ポイントと悪化。非製造業では-18.3 ポイントと前期より改善しているものの、飲食サービス業・宿泊業(-46.1 ポイント)では引き続き悪化が顕著。
- ▶規模別では、規模の小さい事業所ほど悪化の見通しの割合が大きい。
- ▶経年変化は、大阪府全体では、製造業は令和4年4~6月期から改善に推移。非製造業も改善に転化。枚方市では、製造業は今期悪化に転化、非製造業は今期改善の傾向。

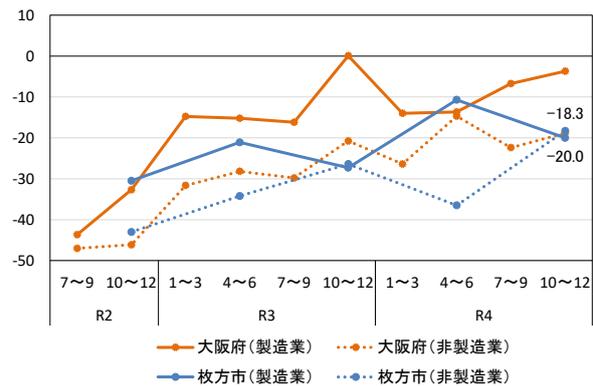
[今期 D.I./来期の業況見通し]

業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	14.3	48.6	34.3	▲20.0
非製造業計	10.5	53.2	28.8	▲18.3
建設業	12.5	56.3	28.1	▲15.6
卸売業・小売業	10.0	56.7	28.3	▲18.3
医療業・福祉業	5.6	65.3	22.2	▲16.6
不動産業・物品賃貸業	8.8	64.7	11.8	▲3.0
飲食サービス業・宿泊業	7.7	34.6	53.8	▲46.1
その他のサービス業	16.9	38.0	35.2	▲18.3
合計	10.6	52.9	29.4	▲18.8

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1~3人	8.2	48.4	35.2	▲27.0
4~19人	8.8	54.4	30.4	▲21.6
20人以上	21.8	63.6	10.9	10.9
合計	10.6	52.9	29.4	▲18.8

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]



V 社会経済情勢の影響について

1 社会経済情勢で考慮する必要があるもの【複数回答】

- ▶「原材料価格高騰」が65.3%で最多。「新型コロナウイルス感染症」も半数を超えており依然として高い。
- ▶規模別では、その他の事業所の方が社会経済情勢で考慮の必要があるものが高い割合にあり、中でも「原材料価格高騰」は70.9%と、小規模事業者に比べ11.3ポイント高い。
- ▶次頁の業種別では、「原材料価格高騰」が製造業で85.7%と非製造業に比べ23.3ポイント高い。ただ、非製造業の中でも飲食サービス業・宿泊業では84.6%と大きく影響を受けている。

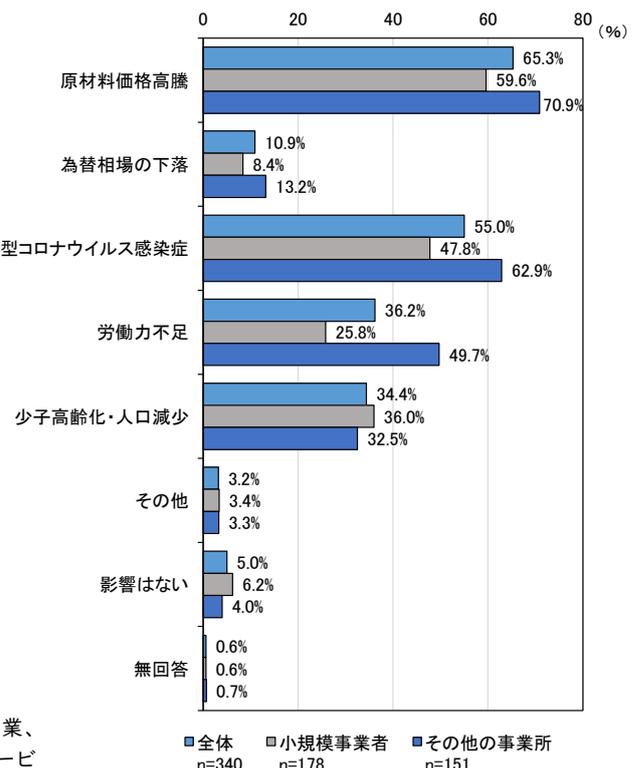
「新型コロナウイルス感染症」では医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業が7割を超え影響が大きい。

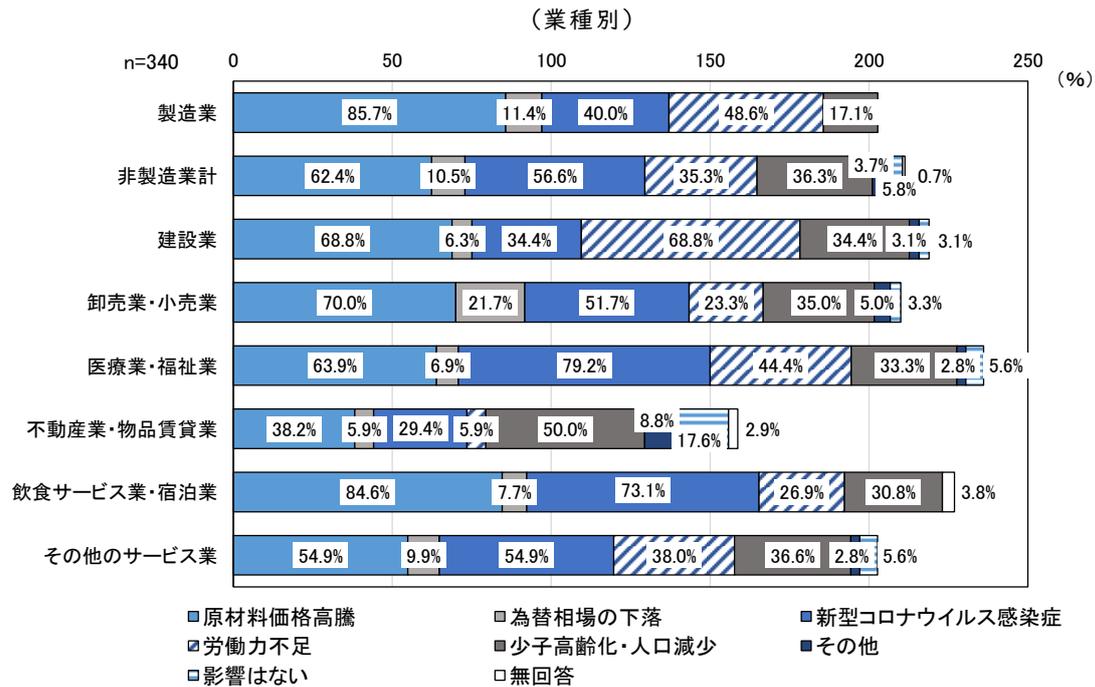
「労働力不足」では建設業が68.8%と最も高い。

※小規模事業者

本調査では、製造業、建設業は20人未満、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業及びその他のサービス業は1~3人の事業所を小規模事業者として扱う。

[社会経済情勢で考慮する必要があるもの]
(全体)

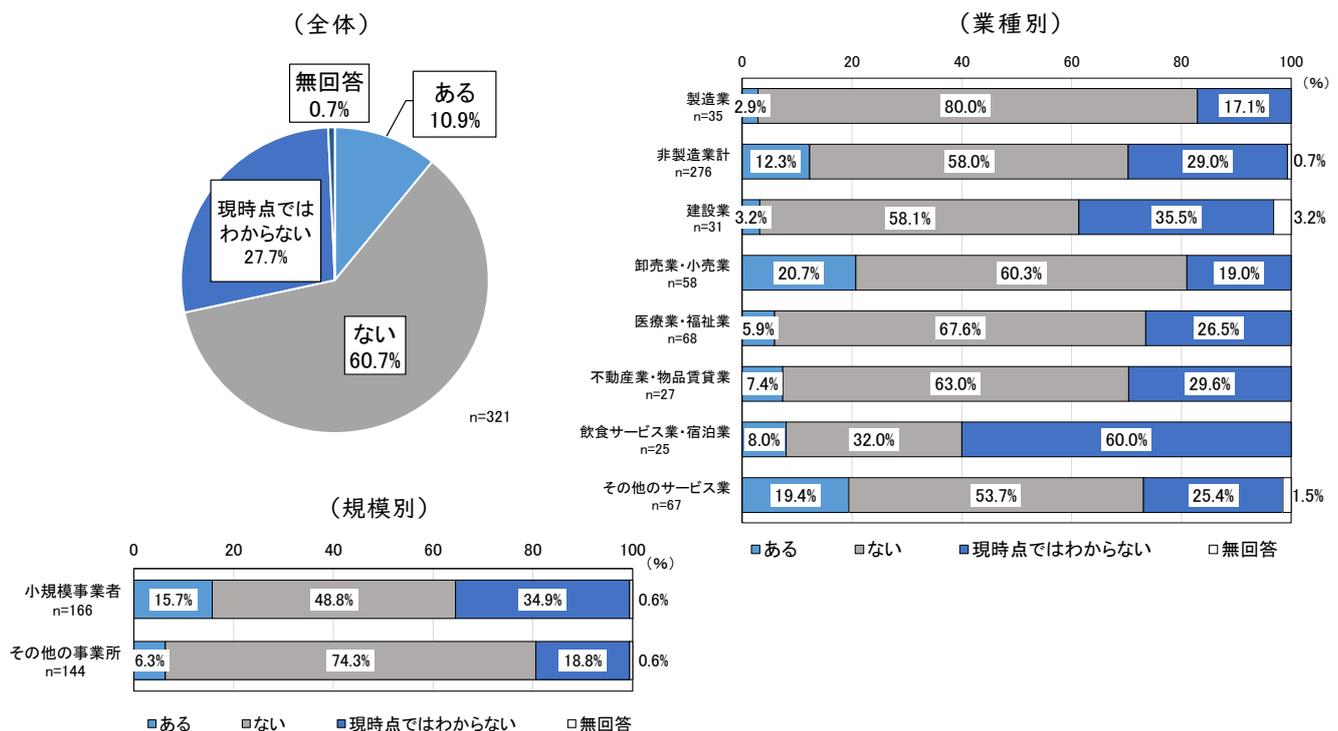




2 廃業を検討する可能性

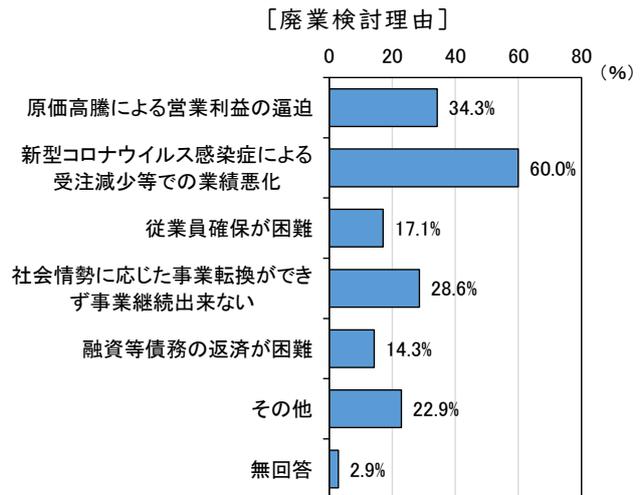
- ・廃業を検討する可能性があるのは全体の 10.9%。前期(16.1%)より 5.2 ポイント低下。ただ、「現時点ではわからない」という見通しのついていない事業所が3割弱ある。
- ・業種別では、「ある」は卸売業・小売業、その他のサービス業が2割前後と高割合。「ない」は製造業が8割と高い。
「現時点ではわからない」は飲食サービス業・宿泊業が 60.0%と高く、見通しがついていない状況にある。
- ・規模別では、「ある」は小規模事業者がその他の事業所の約 2.5 倍、「現時点ではわからない」は約 1.9 倍と、小規模事業者の事業が逼迫している。

[廃業を検討する可能性]



3 廃業検討理由【複数回答】

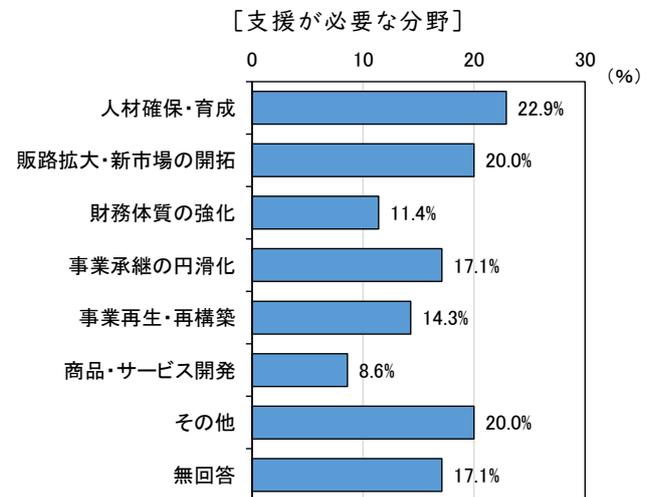
- ▶ 廃業を検討する理由としては、「新型コロナウイルス感染症による受注減少等での業績悪化」が 60.0%と最も高い。次いで「原価高騰による営業利益の逼迫」が 34.3%、「社会情勢に応じた事業転換ができず事業継続出来ない」が 28.6%と高い。
- ▶ その他、「年齢（高齢）のため」「後継者がいない」「少子化、人口減少」といった意見が寄せられた。



n=35

4 支援が必要な分野【複数回答】

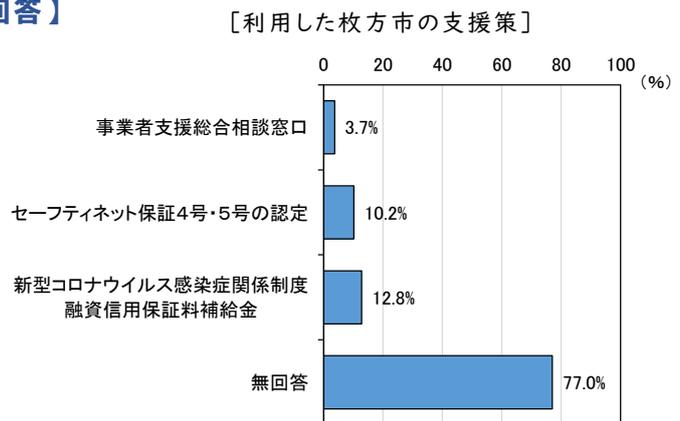
- ▶ 支援が必要な分野は、「人材確保・育成」が 22.9%で最も高く、次いで「販路拡大・新市場の開拓」が 20.0%、「事業承継の円滑化」が 17.1%と高い。いずれの回答も 2割前後と大きな差は見られないため、幅広い支援が求められている。
- ▶ その他、「事業運転資金」「国及び各市町村の補助金の拡大」といった意見が寄せられた。



n=35

5 利用した枚方市の支援策【複数回答】

- ▶ 利用した枚方市の支援策は、「新型コロナウイルス感染症関係制度融資信用保証料補給金」が 12.8%と最も高い。次いで、「セーフティネット保証4号・5号の認定」が 10.2%、「事業者支援総合相談窓口」が 3.7%となっている。



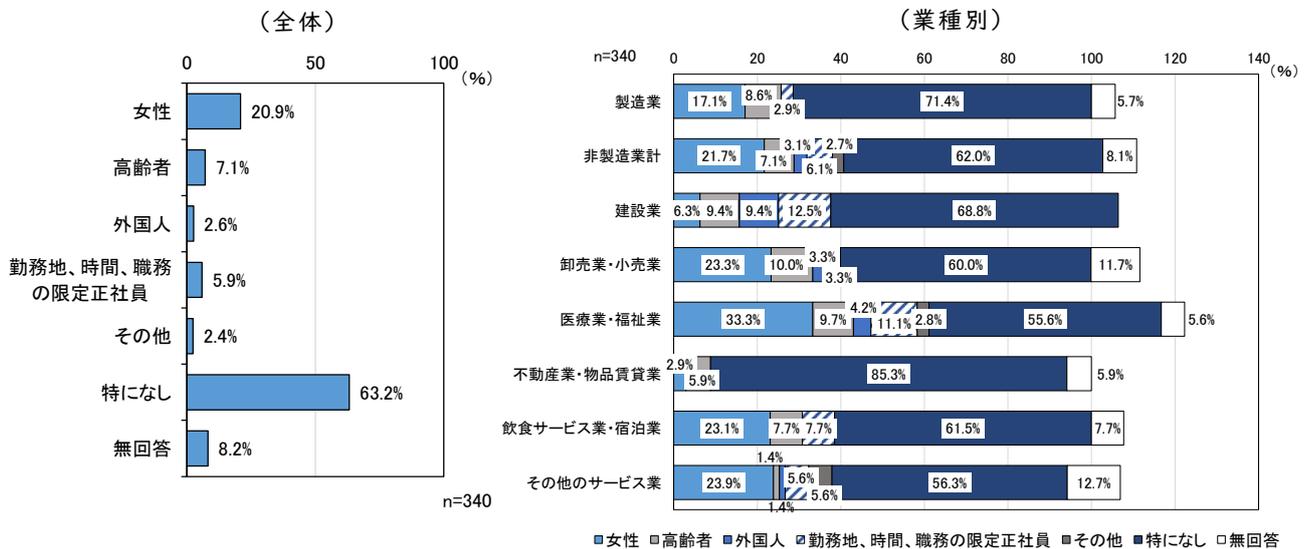
n=187

VI 雇用人材の確保について

1 積極的に採用している人材層【複数回答】

- 積極的に採用している人材層は、「女性」が20.9%と最も高い。次いで、「高齢者」が7.1%。
- 業種別では、「女性」は医療業・福祉業で33.3%と高い。「高齢者」は卸売業・小売業が10.0%と高く、次いで医療業・福祉業が9.7%。

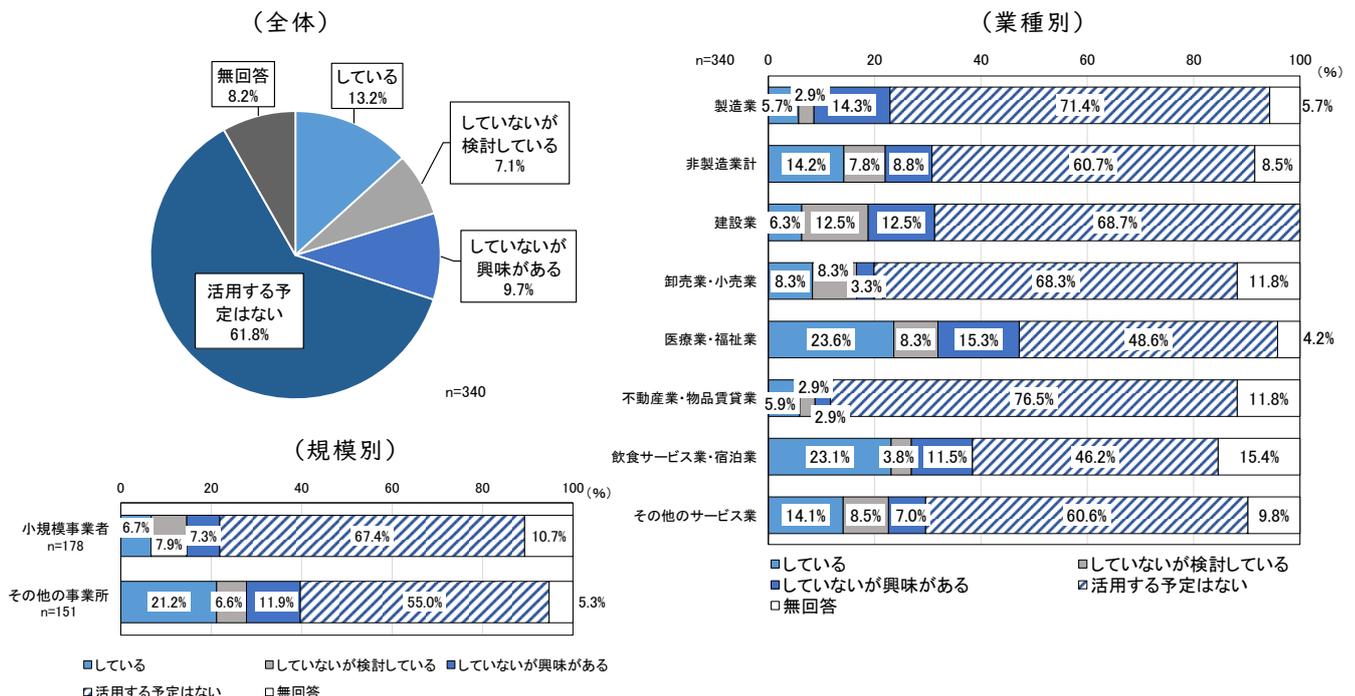
[積極的に採用している人材層]



2 副業人材の活用状況

- 副業人材の活用状況は、「活用する予定はない」が61.8%と最も高い。「している」は13.2%、「していないが検討している」と「していないが興味がある」を合わせた『検討、興味がある』は16.8%。
- 業種別では、医療業・福祉業と飲食サービス業・宿泊業で「している」が2割を超え高い。「活用する予定はない」は製造業、不動産業・物品賃貸業で7割を超えている。『検討、興味がある』は建設業(25.0%)が最も高い。
- 規模別では、その他の事業所が小規模事業者に比べ「している」「検討、興味がある」が高割合。

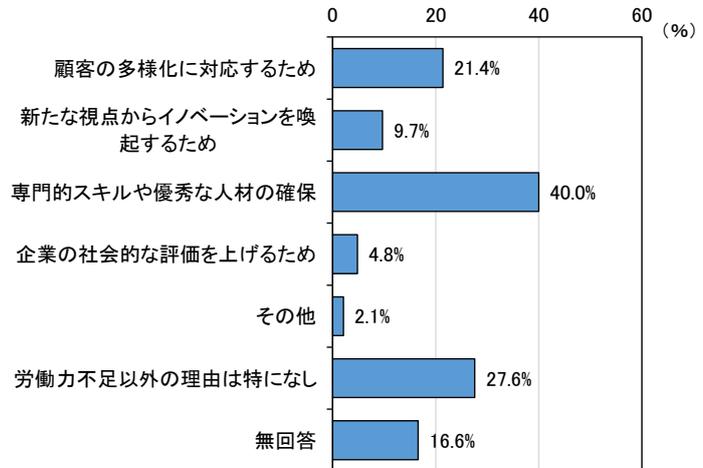
[副業人材の活用状況]



3 採用の理由【複数回答】

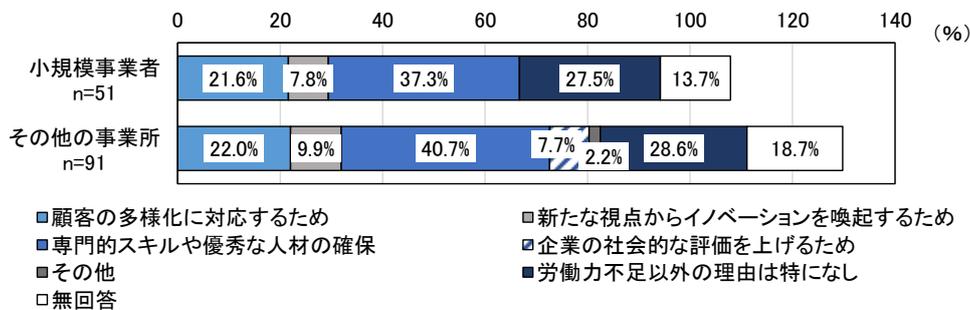
- 積極的に採用している人材層や副業人材の採用の理由は、「専門的スキルや優秀な人材の確保」が40.0%と最も高い。次いで、「顧客の多様化に対応するため」が21.4%。「労働力不足以外の理由は特になし」と回答しているのは3割弱。
- 規模別では、小規模事業者よりその他の事業所の方が「専門的スキルや優秀な人材の確保」の回答割合が高い。
- その他、「生産性向上のため」「繁忙期のみ人材が必要なため」といった意見が寄せられた。

[採用の理由]
(全体)



n=145

(規模別)

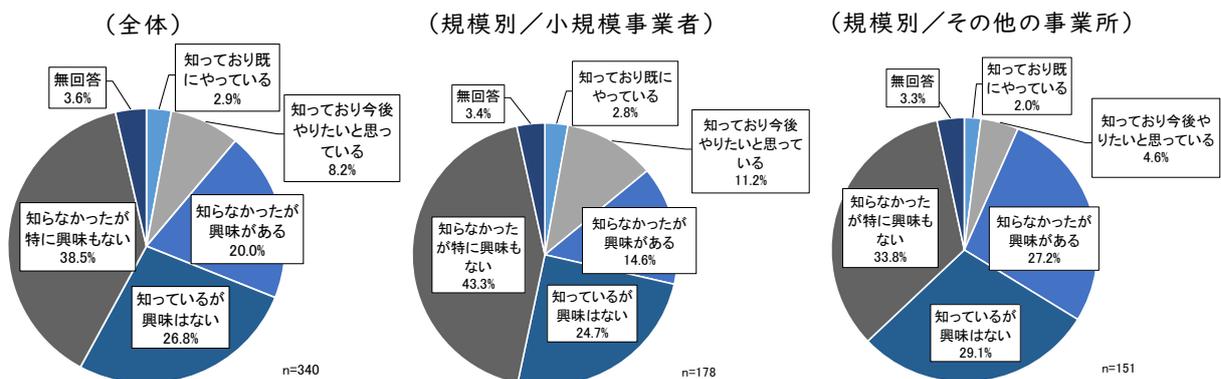


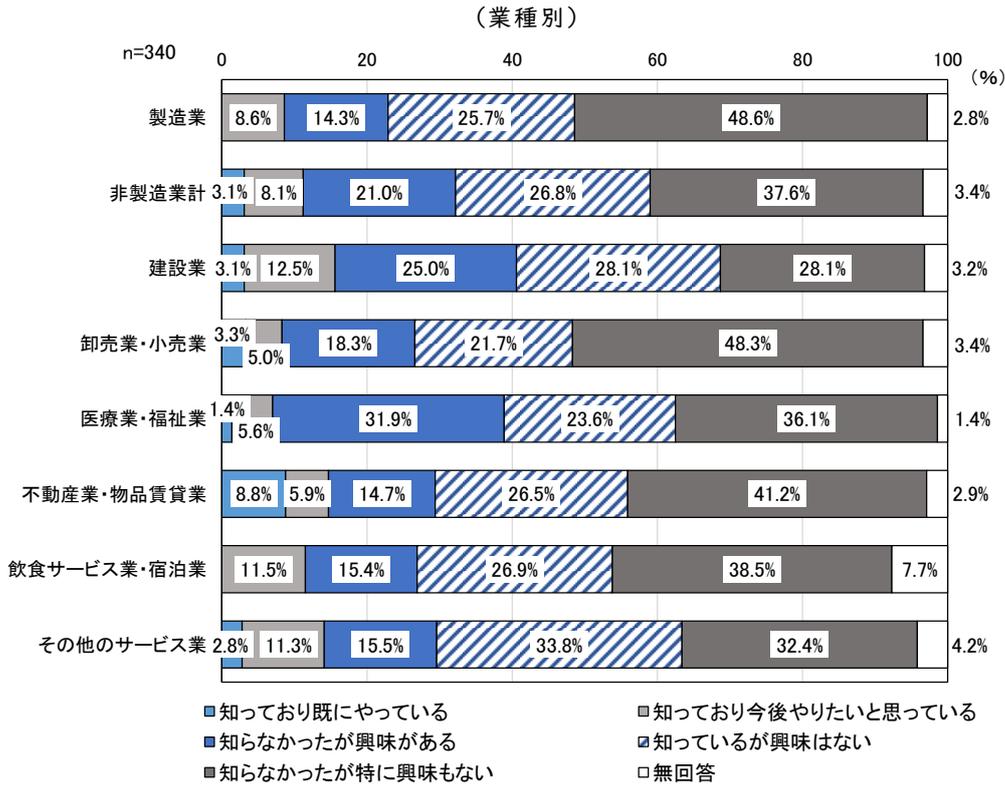
VII 地域貢献について

1 「企業版ふるさと納税」への意欲

- 「企業版ふるさと納税」への意欲では、「知っており、今後やりたいと思っている」と「知らなかったが興味がある」を合わせた『検討、興味がある』は28.2%。「知っているが興味はない」と「知らなかったが特に興味もない」を合わせた『興味がない』は65.3%。
- 次頁の業種別では、『検討、興味がある』は建設業、医療業・福祉業同率の37.5%で最も高い。また、「知っており既にやっている」は不動産業・物品賃貸業が8.8%で高い。
- 規模別では、その他の事業所が小規模事業者に比べ『検討、興味がある』が高割合。

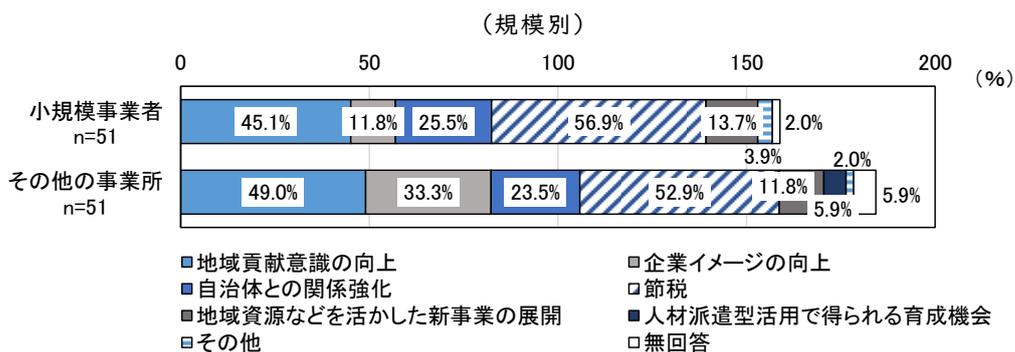
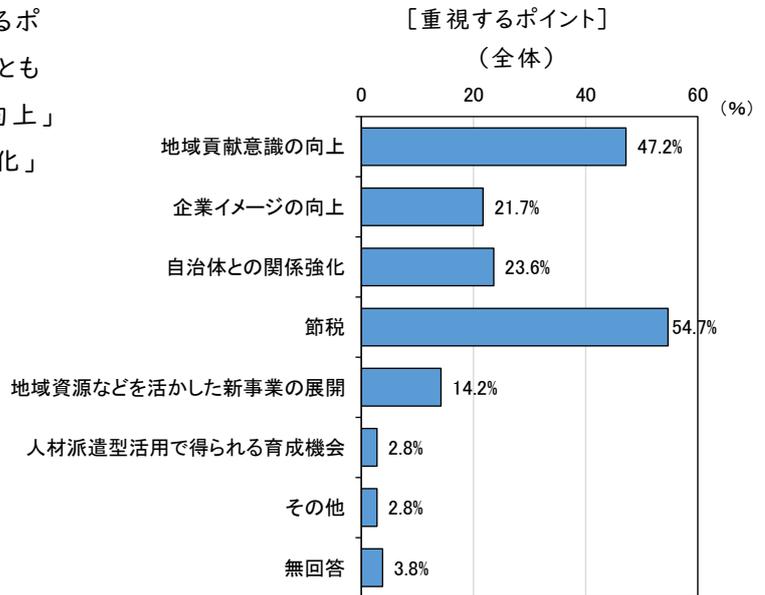
[「企業版ふるさと納税」への意欲]





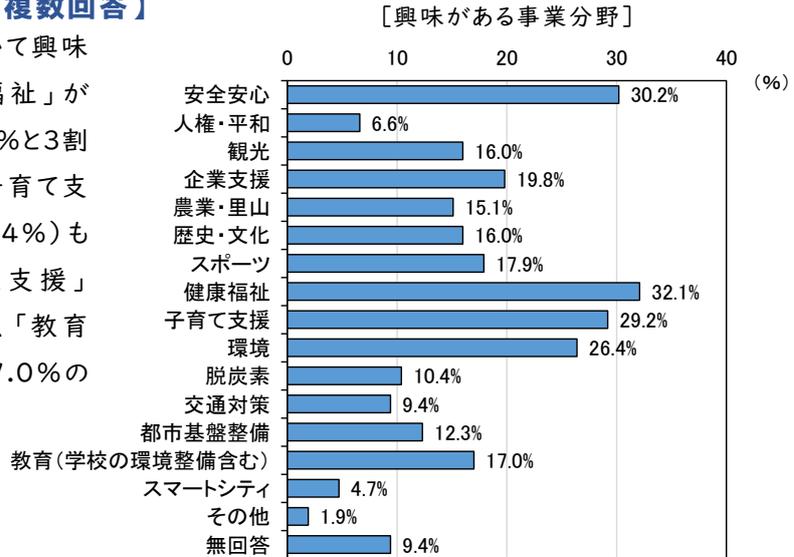
2 「企業版ふるさと納税」で重視するポイント【複数回答】

- ▶ 「企業版ふるさと納税」で重視するポイントは、「節税」が 54.7%でもっとも高い。次いで、「地域貢献意識の向上」が 47.2%、「自治体との関係強化」が 23.6%。
- ▶ 規模別では、小規模事業者よりその他の事業所の方が「企業イメージの向上」の回答割合が 21.5ポイント高い。



3 興味がある事業分野【複数回答】

「企業版ふるさと納税」において興味がある事業分野は、「健康福祉」が32.1%、「安全安心」が30.2%と3割を超えていて高い。次いで、「子育て支援」(29.2%)、「環境」(26.4%)も25%を超える。ほか、「企業支援」19.8%、「スポーツ」17.9%、「教育(学校の環境整備含む)」17.0%の順となっている。

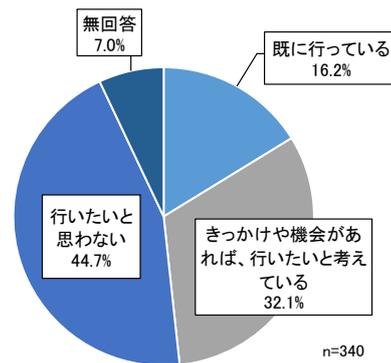


n=106

4 地域コミュニティの団体・組織と連携した地域貢献活動への意欲

「商店街(会)など地域コミュニティの団体・組織と連携した地域貢献活動への意欲」では、「行いたいと思わない」が44.7%で最も高い。次いで、「きっかけや機会があれば、行いたいと考えている」が32.1%、「既に行っている」が16.2%。二つを合わせた意欲がある割合は48.3%と約半数。

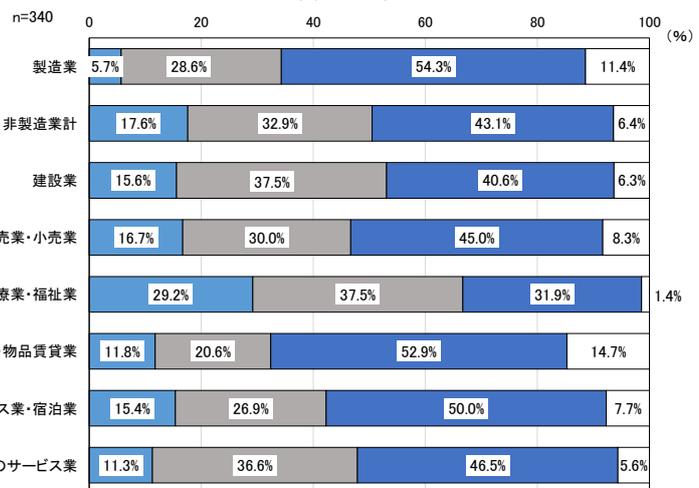
[地域貢献活動への意欲]
(全体)



n=340

業種別では、「既に行っている」は医療業・福祉業が29.2%と最も高い。製造業は5.7%と最も低くなっている。「きっかけや機会があれば、行いたいと考えている」は医療業・福祉業と建設業が同率で37.5%と高割合。次いで、その他のサービス業が36.6%。

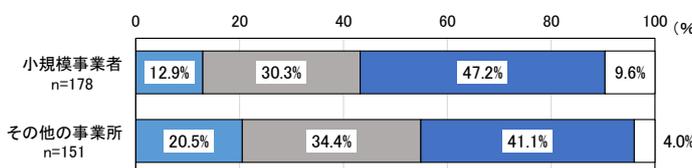
(業種別)



n=340

規模別では、その他の事業所が小規模事業者に比べ「既に行っている」、「きっかけや機会があれば、行いたいと考えている」がどちらも高割合。

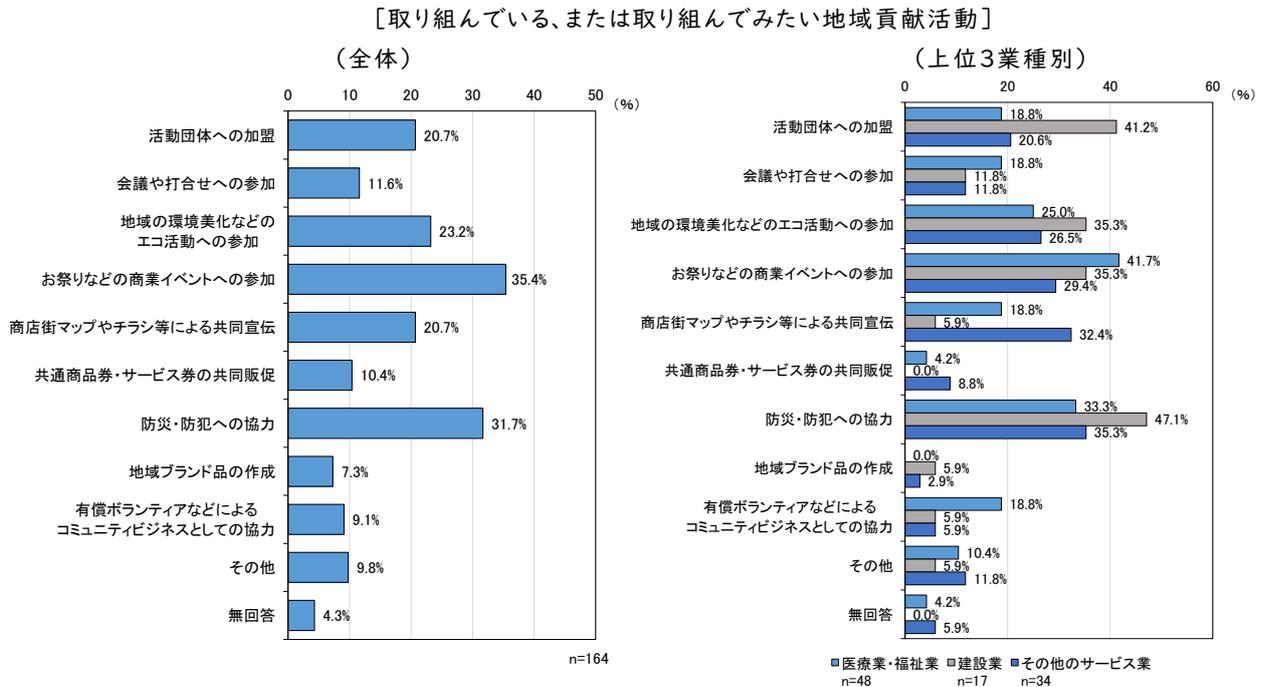
(規模別)



■既に行っている
■きっかけや機会があれば、行いたいと考えている
■行いたいと思わない
□無回答

5 取り組んでいる、または取り組んでみたい地域貢献活動【複数回答】

- ・取り組んでいる、または取り組んでみたい地域貢献活動では「お祭りなどの商業イベントへの参加」が、35.4%と最も高い。次いで「防災・防犯への協力」が31.7%。
- ・地域貢献活動への意欲が高い上位3業種別では、「活動団体への加盟」では建設業が他の2業種に比べ20ポイント以上高く、「商店街マップやチラシ等による共同宣伝」ではその他のサービス業が3割を超えて高割合。また、「有償ボランティアなどによるコミュニティビジネスとしての協力」は医療業・福祉業が他の2業種に比べ10ポイント以上高い。



VIII 回答者からの声

主な意見

- 人件費アップが取り上げられるが、中小企業にとっては加工料等がアップされないのが苦しくなるばかりである。人件費が上がれば加工料も上げるようなしくみを作らないと継続していく、もしくは人件費のアップは無理なので国から何か手助けをしてほしい。(製造業 4~9人)
- コロナ関連融資等の借入で何とか継続できているが、今後の借入金返済、人件費、諸経費高騰、介護保険報酬減少等々を考えると経営の見通しがとても不安。生き残っていくための、ノウハウやアドバイス、研修等、すぐに役立つ経営に関する情報等々を常に発信していただけるとありがたい。(医療業・福祉業 10~19人)
- 各種価格高騰により営業利益がかなり逼迫してきている。(製造業 4~9人)
- 地域活動等に興味はあってもそれに割ける余力が全くない。零細企業で万年人手不足な事、元請会社からの対価も適正とはとても言えず、国や地方が理想を求める前に根底を見直してほしい。(建設業 4~9人)
- 地域とつながりのハードルが高い。こちらが忙しいと応えられないのでは、と声をかけにくい。(その他のサービス業 20~29人)
- 高齢者のパワーと経済活動を引き出す工夫が必要。もっと興味をそそる物を考えて駅前を人でいっぱいにしたい。(卸売業・小売業 1~3人)

※主な意見を要約して記載

枚方市商工だより

発行

枚方市 観光にぎわい部
商工振興課

編集

株式会社
サーベイリサーチセンター

令和5年3月発行